

備前市事務事業評価表

事務事業名	広域振興協議会等運営事業	コード	06-01-03-01
		担当課・係	企画課 企画振興係
		担当者	青木弘行
事業実施期間	昭和46年度から	電話	0869-64-1871
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり	
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営	
	小項目(施策)	広域行政	

事業について	
目的 (何のために)	生活圏の拡大に伴い多種多様化する住民ニーズに対応するため、広域的な行政課題の解決や効率的なサービスの提供を行う
対象 (誰・何を対象に)	主に兵庫・岡山両県境隣接市町村、岡山県南広域圏、苫田ダム水源地域で生活する住民
内容	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会：国県への要望、担当者研修会等と負担金 岡山県南広域市町村圏振興協議会：岡山県南広域市町村圏計画実施計画策定等と負担金 空路利用促進会：負担金 吉井川水源地域対策基金：苫田ダム水源地域振興事業補助金交付事業の負担金の支払等

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
負担金支払団体数	4 団体	4 団体	
会議等参加回数	11 回	14 回	
国県への要望件数	15 件	16 件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,190	国県補助金等	直接事業費	1,020	直接事業費	国県補助金等	
	人件費	2,330	受益者負担	人件費	1,480	人件費	受益者負担	
	市債		市債		市債		市債	
合計	3,520	一般財源等	3,520	合計	2,500	一般財源等	2,500	
	合計	0	一般財源等	0				

必要人員	0.20 人	0.20 人	
結果指標	会議等参加回数	11	14
結果指標	単位	回	回
対前年比			127.27%
活動にかかるコスト	3,520,000 円	2,500,000 円	0.00%
単位当たりコスト	320,000 円	178,572 円	
結果指標	国県への要望件数	15 件	16 件
結果指標	単位	件	件
対前年比			106.67%
活動にかかるコスト	3,520,000 円	2,500,000 円	0.00%
単位当たりコスト	234,666 円	156,250 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	広域的な行政課題の解決、広域行政機構の充実・強化、共同事務処理の推進		
成果指標名	会議等参加回数	式又は説明	年間の各種協議会等への参加回数を計測し、協議会の活動状況・存在意義を把握するとともにその有効性を努める
	17年度	18年度	
成果指標量	11	14	
対前年比	—	127.27%	0.00%
到達目標値	15	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：	妥当性評価<A~E> B
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	住民の生活圏の拡大により、単市にとられない広域的な取組が必要であり、今後も関係市町村との連携が必要となる。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> C
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	各競技会の決算内容等を精査し、負担金の適正化を提案するなどコストの削減を図っていく。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある <input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	要望事項や計画策定については、緊急性・有効性のあるものを取り上げ、事業実施採択されるよう努める。また、研修会等を十分に活用していく。
	市民参画度		

平成19年度の状況		説明 各協議会の総会・理事会の出席、研修会の参加、負担金の支払い
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 15	結果指標量 16
成果指標量	15	

総合評価	各協議会による研修会・情報交換会等を有効に活用し広域行政を推進していく。	評価区分 <A~E> C
------	--------------------------------------	-----------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	協議会の意義や負担金の見直し検討	毎年度	負担金の減額が図られる
有効性	研修会を充実させる	毎年度	当市の問題・課題の解決が図れる